

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第66期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社重松製作所

【英訳名】 SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重松 宣雄

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

(平成23年8月17日から本店所在地 東京都千代田区外神田三丁目13番8号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長兼経理部長 森田 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長兼経理部長 森田 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	9,058,700	9,072,768	8,642,978	8,695,663	12,419,014
経常利益	(千円)	41,290	109,686	316,614	184,794	1,569,663
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	13,195	22,278	190,092	339,702	1,408,441
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000
発行済株式総数	(株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額	(千円)	2,270,196	2,156,978	2,347,453	2,644,759	3,995,900
総資産額	(千円)	9,389,586	9,516,427	9,273,170	9,945,950	11,411,850
1株当たり純資産額	(円)	315.95	300.38	326.91	368.44	556.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 ()	5.00 ()	7.50 ()	5.00 ()	15.0 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	1.83	3.10	26.47	47.32	196.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	24.2	22.7	25.3	26.6	35.0
自己資本利益率	(%)	0.6	1.0	8.1	13.6	42.4
株価収益率	(倍)		108.3	14.4	9.6	2.9
配当性向	(%)		161.1	28.3	10.6	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	932,113	75,788	635,229	97,190	1,487,155
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	857,085	402,017	217,366	34,785	262,191
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	154,481	349,301	416,991	30,535	1,595,842
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	446,816	469,889	470,760	438,891	592,395
従業員数	(名)	362	358	355	357	365

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数(名)は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

大正6年9月 創業者重松てい造の個人経営として発足。理化学器械販売のかたわら、工場、鉱山用の
(1917) 防じん・防毒マスクならびに保護眼鏡を製作販売する。

昭和17年3月 株式会社重松製作所と改組

昭和20年3月 戦災で営業所、工場、倉庫すべて焼失

昭和22年3月 再起操業

昭和27年4月 東京工場(旧東京事業所)操業開始

昭和33年11月 重松てい造社長 藍綬褒章受章

昭和37年10月 埼玉工場(現埼玉事業所)操業開始

昭和38年4月 社団法人東京証券業協会(現株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場))に店頭売買
銘柄として登録

昭和40年11月 重松てい造会長 叙勲(勲五等双光旭日章)

昭和42年4月 川崎航空機工業(現川崎重工業株)のカワサキ式酸素・空気呼吸器の国内販売総代理店

昭和51年5月 高野喜義社長 叙勲(勲四等瑞宝章)

昭和52年6月 改めて川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災株)の国内総代理店

昭和56年2月 技術研究所完成(現埼玉事業所内)

昭和56年7月 東京工場(旧東京事業所)労働衛生保護服JIS指定工場

昭和62年1月 米国3M社より供給者品質管理認定証を受ける

平成元年2月 福島県船引町に工場用地取得

平成2年5月 埼玉事業所オーストラリア規格協会(SA)認可工場

平成2年11月 船引事業所操業開始

平成5年2月 埼玉事業所・船引事業所 ISO 9002(国際品質システム)認可工場

平成7年10月 CEマーキング品質管理システム認証取得

平成10年4月 埼玉事業所 ISO 14001(環境マネジメントシステム規格)認証取得

平成10年6月 西日本サービスセンター操業開始

平成11年6月 全事業所ISO 9001認証取得

平成14年11月 重松開三郎会長 叙勲(勲五等双光旭日章)

平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現株式会社大阪証券
取引所(JASDAQ市場))に株式を上場

平成19年1月 リユースろ過材のエコマーク商品認定取得

平成19年2月 西日本サービスセンター倉庫稼働開始

平成19年5月 船引事業所第二工場稼働開始

平成20年4月 東京事業所廃止

平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ
市場)に上場

平成23年8月 本社を東京都北区へ移転

3 【事業の内容】

当社は、働く人達を職業病から守るための防じんマスク・防毒マスク・送気マスク等の呼吸用保護具を中心とする各種労働安全衛生保護具の製造販売と、エア・ウォーター防災(株)製自給式呼吸器の国内販売総代理店としての販売を主な事業内容とし、さらに、これら各種保護具の保守点検整備及び修理を事業としております。

当社は関係会社を一切持たず、独自に事業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

〔研究・設計部門〕

技術研究所内にあり、防じんマスク・防毒マスクを始めとする保護具全般にわたり、国内外の最新情報の収集から、素材・完成品・製造技術に至るまで、幅広い各種分野での研究開発を行っています。

これらの幅広い高度な技術の集積から、優秀な各種保護具が生み出されます。

〔生産・品質保証部門〕

埼玉・船引の2事業所で当社製品の製造を行っています。

「より良く、より安い製品を、より速く」をモットーに、性能に定評のあるメカニカルフィルタの自動製造装置、吸収缶自動製造ライン等、独自の開発による機械装置や先進技術を導入しています。

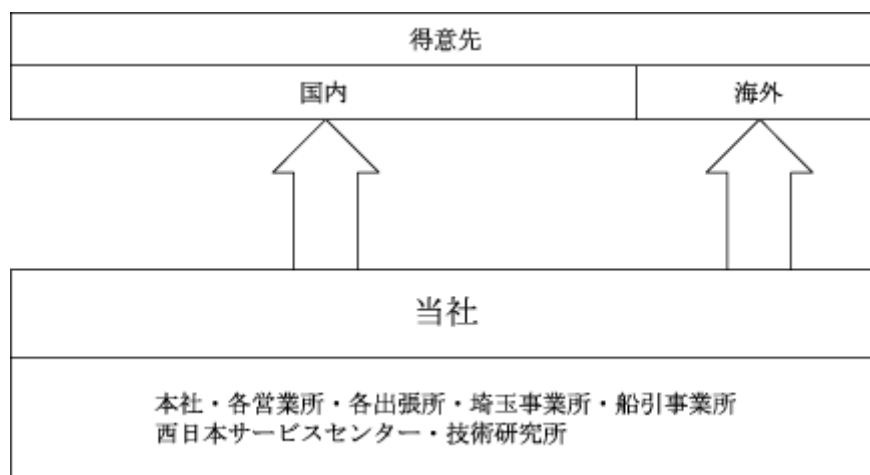
さらに、合理化、省力化を進めるとともに、ユーザーに安心して使用いただける高品質、高性能の製品を作り出しています。

〔営業・発送部門〕

本社事業所をはじめ、全国13カ所に営業所を、そして2つの出張所を配置し、営業マンはシゲマツの顔として、自信を持って顧客に接しています。

そのために必要な製品・商品知識のレベルアップを常に行っています。当社製品・商品のご採用後も確実なフォローを実施し、顧客の信頼と満足を得ています。

埼玉事業所及び西日本サービスセンターにて、当社製品・商品の発送業務を行っています。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
365	37.9	13.7	5,611

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、単一セグメントであるためセグメント情報に関連づけた記載は行っていません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社重松製作所労働組合と称し、組合員は182名で上部団体に所属しております。労使関係は労働協約に従って問題を解決しており円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力災害の影響により落ち込んだ企業活動や個人消費には回復傾向が見られるようになってきました。その一方で、厳しい雇用・所得環境、長期化する円高や欧州債務危機に端を発した海外経済の減速懸念等もあり、景気は依然として先行き不透明感を払拭できない状況で推移しました。

このような厳しい経済環境の中、当社の呼吸用保護具全般に対する受注は、原子力発電所向けの需要が期初から急増し、年度前半を通して極めて高い水準で推移しました。年度後半も原子力発電所向けの受注は、一定水準以上を維持したことに加え、震災復興需要等もあり、売上高は124億19百万円（前事業年度比42.8%増）と大幅な増収となりました。

一方、利益面につきましては、期初からの高水準の受注に対し、大幅な増産体制を立ち上げ、原子力災害の状況推移に即応できる製品供給に万全を期してまいりました。このため、当事業年度後半においては、材料費及び労務費・外注加工費等の変動費の高止まりにより製品原価率は悪化しましたが、前事業年度との比較では、なお9ポイント以上の改善を維持できました。この結果、売上総利益は45億57百万円（前事業年度比81.7%増）と大幅な増益となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の大幅増加に伴う人件費・諸経費増が避けられなかったことから、29億54百万円（前事業年度比30.9%増）となりました。

以上のことから、営業利益は16億3百万円（前事業年度比539.5%増）、経常利益は15億69百万円（前事業年度比749.4%増）と、いずれも大幅な増益となりました。

また、特別利益として、旧東京事業所の譲渡に伴う固定資産売却益等で11億37百万円（前事業年度比7億31百万円増）、特別損失として、災害による損失、寄付金等で3億95百万円（前事業年度比3億48百万円増）を計上したこともあり、当期純利益は14億8百万円（前事業年度比314.6%増）と、過去の業績を大幅に上回る増益決算となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）については、税引前当期純利益23億11百万円、減価償却費4億67百万円、売上債権、仕入債務及びたな卸資産の増加、未払費用の増加、有形固定資産の売却及び取得、短期借入金及び長期借入金の減少等の要因により、資金残高は、前事業年度末比1億53百万円増加の5億92百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、14億87百万円（前事業年度は、使用した資金が97百万円）となりました。これは主として、税引前当期純利益23億11百万円、減価償却費4億67百万円、たな卸資産の増加7億32百万円、固定資産売却益10億67百万円、仕入債務の増加3億円、賞与引当金の増加67百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は、2億62百万円（前事業年度は、得られた資金が34百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出7億66百万円、有形固定資産の売却等による収入10億90百万円、長期性預金の預入による支出2億円、定期預金の払戻による収入1億50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、15億95百万円（前事業年度は、得られた資金が30百万円）となりました。これは主として、短期借入金の純減額6億87百万円、長期借入金の返済8億98百万円、社債の償還による支出4億42百万円、長期借入による収入3億10百万円、社債の発行による収入2億円、配当金の支払35百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	25.3	26.6	35.0
時価ベースの自己資本比率（％）	29.6	32.8	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	575.7		161.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.7		24.3

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、労働安全衛生保護具の製造販売事業の単一セグメントであるため生産、受注及び販売の状況については、品種別に記載しております。

(1) 生産実績

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
呼吸用 保護具	防毒マスク	5,795,489	136.5
	防じんマスク	1,618,854	12.0
	送気マスク	388,172	12.0
	その他の呼吸用保護具	839,539	22.4
メガネ・シールド		100,545	90.3
その他		466,915	19.2
合計		9,209,517	59.7

- (注) 1 上記の金額は販売価額で表示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 主要仕入商品の仕入実績

区分		仕入高(千円)	前年同期比(%)
呼吸用 保護具	自給式呼吸器	1,792,251	13.4
	送気マスク	706	97.4
酸素計・ガス検知器		120,992	19.8
保護衣・保護手袋		542,304	133.2
その他		376,964	51.2
合計		2,833,218	26.5

- (注) 1 上記の金額は仕入価額で表示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)	
製品	呼吸用保護具	防毒マスク	5,666,089	127.6
		防じんマスク	1,406,453	3.0
		送気マスク	347,868	4.8
		その他の呼吸用保護具	827,102	9.7
		計	8,247,514	58.0
	メガネ・シールド	80,347	0.4	
	その他	476,785	31.1	
	小計	8,804,647	55.4	
商品	呼吸用保護具	自給式呼吸器	2,413,435	11.4
		送気マスク	22,270	13.6
		計	2,435,705	11.1
	酸素計・ガス検知器	159,990	17.2	
	保護衣・保護手袋	542,835	75.6	
	その他	475,836	40.8	
	小計	3,614,367	19.2	
合計	12,419,014	42.8		

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)千代田テクノル	687,315	7.9	3,673,495	29.6

2 前事業年度及び当事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
729,390	8.4	672,685	5.4

3 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は次のとおりであります。

()内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東南アジア	401,613	55.1	327,804	48.7
北アメリカ	194,836	26.7	207,945	30.9
その他	132,941	18.2	136,936	20.4
合計	729,390	100.0	672,685	100.0

4 輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、各種の政策効果等もあり、震災復興関連の需要が徐々に高まっていくにつれて、景気は緩やかな回復傾向を示していくと思われる一方で、不安定な電力供給事情や円高の長期化、海外経済の低成長等もあり、景気の先行きは、引き続き不透明な状況で推移していくものと思われます。また、経済のグローバル化を背景に、わが国経済に影響を与えるリスク要因も内外で増加してきております。

その一方で、地震、感染症、テロ等のような突発的な天災・人災の発生に対する対応の巧拙が、経済・社会に与える影響はますます大きくなっており、危機管理の重要性が強く認識されてきております。

このような経済・社会環境の中で、呼吸用保護具業界としては、景気動向の影響はあるものの、社会全体での様々な危機管理対応による呼吸用保護具全般に対する需要が、息長く増加していくものと思われます。

当社としましては、緊急時における安定供給及び市場の変化に的確に対応した新製品の開発と供給が、労働安全衛生保護具の専門会社としての大きな社会的責任、使命であると考え、この役割を確実に果たすために、今後も経営の効率化と収益力の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

今後の事業展開に対して影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業環境について

当社の経営成績は、民間企業の業績動向や官公庁の財政状態等の影響を受けることが多く、景気低迷や官公庁の財政悪化により、当社業績が影響を受ける可能性があります。

エア・ウォーター防災株式会社からの当事業年度の仕入高は、商品仕入高の64.8%であります。販売の状況変化により、この比率が変動する可能性があります。

(2) 品質管理について

当社はISO 9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理・保証体制を構築して、国家検定規格に適合する各種製商品を製造販売しておりますが、予期せぬ要因により、国家検定規格、JIS及び国際標準に不適合との指摘や製商品の欠陥等の不具合が発生する可能性があります。

この場合、製商品の回収や修理等の対応により、当社業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 訴訟対応について

当社製品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。

また、製造物責任以外の訴訟につきましても、訴訟が生じる可能性は無いとはいえません。

(4) 災害等について

当社の製造・販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により、物的・人的被害を受けた場合、当社の生産や販売活動が影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

エア・ウォーター防災株式会社から販売総代理権を付与されています。

昭和52年6月1日締結、現在3年毎に自動更新。

6 【研究開発活動】

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっている研究課題を中心に計画を立て、関係機関の協力のもと、顧客の意見を取り入れて製品の開発を行っております。

また、保護具の評価基準の向上にも努め、研究の成果については積極的に学会等にて発表を行い、産業安全衛生の向上に協力しております。

なお、当事業年度に支出した研究開発費の総額は、4億55百万円であります。

主な製品開発等

(1)防じんマスクの開発

国家検定規格に適合する防じんマスクを開発し、取替え式8件、使い捨て式3件が検定に合格しました。

取替え式は、全面形面体1件、半面形面体7件を開発しました。

(2)防毒マスクの開発

国家検定規格に適合する防毒マスクを開発し、全面形面体の隔離式1件、直結式小型1件、半面形面体の直結式小型3件が検定に合格しました。

また、有機ガス用直結式小型吸収缶4件が検定に合格しました。

(3)欧州規格に適合する呼吸用保護具の開発

欧州の統一規格であるEN規格に適合する半面形面体を開発し、承認試験に合格しました。

(4)東日本大震災復興作業用の防臭マスクの開発

悪臭をとまなう東日本大震災の復興作業用に、防臭マスクを新たに開発し、4,300個を寄贈しました。

(5)学会等での発表

「2011年度呼吸保護に関する研究発表会」で、電動ファン付呼吸用保護具の風量の測定に関する研究を1件発表しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて14億65百万円増加し、114億11百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、10億円増加し、75億22百万円となりました。

これは、主として原材料及び貯蔵品が3億95百万円増加、繰延税金資産が2億4百万円増加、商品及び製品が1億83百万円増加、受取手形が1億33百万円増加、仕掛品が58百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて、4億65百万円増加し、38億89百万円となりました。

これは、主として有形固定資産が3億58百万円増加、無形固定資産が44百万円増加、投資その他の資産が62百万円増加したことなどによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、5億60百万円増加し、54億54百万円となりました。

これは、主として未払費用が5億9百万円増加、未払法人税等が4億98百万円増加、買掛金が2億43百万円増加、短期借入金が6億87百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて、4億45百万円減少し、19億61百万円となりました。

これは、主として長期借入金が4億18百万円減少、社債が2億60百万円減少、繰延税金負債が2億6百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、13億51百万円増加し、39億95百万円となりました。

これは、主として繰越利益剰余金が5億48百万円増加、固定資産圧縮積立金が3億26百万円増加、別途積立金が3億円増加、固定資産圧縮特別勘定積立金が1億96百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度の26.6%から35.0%となりました。

(2) 経営成績

当事業年度は、売上高124億19百万円（前事業年度比42.8%増）、営業利益16億3百万円（前事業年度比539.5%増）、経常利益15億69百万円（前事業年度比749.4%増）、当期純利益14億8百万円（前事業年度比314.6%増）となりました。

(売上高)

売上高は、前事業年度に比べ当社を取り巻く事業環境は厳しさを増す中、当社の呼吸用保護具の受注状況は、原子力発電所向けの需要が期初から急増し、年度前半を通して極めて高い水準で推移しました。年度後半も原子力発電所向けの受注は、一定水準以上を維持したことに加え、震災復興需要等もありました。その結果、37億23百万円の増加し124億19百万円となりました。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ16億74百万円増加の78億61百万円となりました。

これは、期初からの高水準の受注に対し、大幅な増産体制を立ち上げ、原子力災害の状況推移に即応できる製品供給に万全を期してまいりました。このため、当事業年度後半においては、材料費及び労務費・外注加工費等の変動費の高止まりにより売上原価は増加しました。

これにより、売上総利益率は前事業年度比7.9ポイント増の36.7%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、29億54百万円となりました。

これは、売上高の大幅増加に伴う人件費・諸経費が増加したことで、前事業年度に比べ6億96百万円の増加となりました。

(営業利益)

営業利益は、16億3百万円となり、前事業年度に比べ13億52百万円の増加となりました。売上高営業利益率は、12.9%で、前事業年度に比べ10.0ポイント増となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、73百万円となり、前事業年度に比べ3百万円増加しました。

営業外費用は、1億6百万円となり、前事業年度に比べ29百万円減少しました。

(経常利益)

経常利益は、15億69百万円となり、前事業年度に比べ13億84百万円の増加となりました。売上高経常利益率は、12.6%で、前事業年度に比べ10.5ポイント増となりました。

(特別損益)

特別利益は、11億37百万円となりました。これは、固定資産売却益によるものです。

特別損失は、3億95百万円となりました。これは、主に災害による損失、寄付金などによるものです。

以上の結果、税引前当期純利益は、23億11百万円となり、前事業年度に比べ17億67百万円の増加となりました。税引前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引くと、当期純利益14億8百万円となり、前事業年度に比べ10億68百万円の増加となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度につきましては、前事業年度に取得しました新本社工屋の一部改修を行なうとともに、埼玉事業所の新工場建設第一期工事に着手しました。また、期初から急増した原子力発電所向け受注に対応するための増産体制の整備に伴い、製造・検査設備の増強、各種金型の増型等を実施しました。さらに、研究開発力の一層の強化のため、新製品開発用の各種設備機器、検査装置等を技術研究所に導入しました。

以上の設備投資総額は、8億97百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	業務内容及び 主要生産品 目	帳簿価額									従業員数 (人)	
		土地		建物		構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)		
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
生産 設備	埼玉事業所 (さいたま市 岩槻区)	防毒マスク 吸収缶 他	8,515.34	23,395	4,676.16	52,124	5,456	126,764	141,526	37,365	386,633	78
	技術研究所 (さいたま市 岩槻区)				1,623.29	52,463						
	船引事業所 (福島県田村 市)	防毒マスク・ 防じんマスク 他	17,953.37	83,099	8,888.20	850,406	5,776	352,393	41,790	2,902	1,336,368	93
本社 (東京都北区)	販売業務	740.71	581,670	2,050.99	172,746			18,353	6,050	778,820	70	
	北海道営業所 (札幌市東区)	販売業務			(142.56)				838	838	4	
	東北営業所 (仙台市若林 区)	"			(44.91)				670	670	4	
	上越営業所 (新潟県上越 市)	"			(81.07)				502	502	3	
	千葉営業所 (千葉市中央 区)	"			(72.90)				838	838	4	
	横浜営業所 (横浜市西区)	"			(98.68)				1,005	1,005	5	
	北関東営業所 (熊谷市銀座)	"			(83.00)			13	838	851	4	
	名古屋営業所 (名古屋市 熱田区)	"			(131.54)				502	502	8	
	大阪営業所 (大阪市旭区)	"			(330.00)	1,548			1,676	3,224	10	
	姫路営業所 (兵庫県姫路 市)	"						21,650	2,148	23,798	4	
	岡山出張所 (倉敷市北畝)	"			(50.80)				502	502	2	
	広島営業所 (広島市 安佐南区)	"			(111.60)				1,005	1,005	6	
	四国営業所 (愛媛県 新居浜市)	"			(174.20)				10	670	680	4
	九州営業所 (福岡市博多 区)	"			(155.36)					1,508	1,508	7
	長崎出張所 (長崎県長与 町)	"			(32.40)				11	502	514	1
	埼玉発送セン ター (さいたま市 岩槻区)	発送業務			(1,155.48)	1,081			1,880		2,961	7
	西日本サービ スセンター (兵庫県姫路 市)	発送業務 その他	2,065.50	135,498	1,580.16	148,312	5,371		5,930	1,844	296,956	4
	合計		29,274.92	823,663	(2,664.50) 18,818.80	1,278,682	16,605	546,432	252,141	82,929	3,000,454	365

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物欄の()は賃借しているものであり(外書)で表示してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
埼玉事業所 (さいたま市岩槻区)	新工場の建築	957,000		借入金	平成23年9月	平成24年12月	製品品質の向上

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 当社は、単一セグメントのため情報セグメントに関連づけた記載は行っておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和61年11月29日(注)	1,200,000	7,200,000	270,000	570,000	270,000	272,577

(注) 有償・第三者割当 設備資金に充当

発行価格1株につき 450円

資本組入額 225円

主な割当先 ミネソタ・マイニング・アンド・マニファクチュアリング・カンパニー(現スリーエム カンパニー)、川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災株式会社)、株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)他7社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	11	130	2	1	1,007	1,161	
所有株式数(単元)		760	93	2,758	3	24	3,523	7,161	39,000
所有株式数の割合(%)		10.6	1.3	38.5	0.1	0.3	49.2	100.0	

(注) 1 自己株式21,989株は、「個人・その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に989株含まれています。なお、自己株式21,989株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も21,989株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エア・ウォーター防災株式会社	兵庫県神戸市西区高塚台3 2 16	734	10.19
株式会社千代田テクノル	東京都文京区湯島1 7 12	706	9.80
清水浩史	群馬県太田市	309	4.29
重松開三郎	埼玉県さいたま市浦和区	280	3.89
シマツ株式会社	愛知県刈谷市神明町4 418	250	3.47
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢2 7 6	246	3.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 2 10	199	2.76
武者恵吾	神奈川県川崎市川崎区	166	2.30
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1 1 5 (東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	160	2.22
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原2 4 46	133	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	100	1.38
計		3,283	45.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,140,000	7,140	
単元未満株式	普通株式 39,000		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		7,140	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式989株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	東京都北区西ヶ原1-26-1	21,000		21,000	0.29
計		21,000		21,000	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	240	139
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	21,989		21,989	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが重要との認識の下、安定的な配当を継続実施することを配当政策の基本方針としております。

当社は、期末日を基準とした年1回の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

第66期の期末配当につきましては、売上高及び利益ともに過去の業績を大きく上回る決算となりました。このため、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株につき10.00円の特別配当を含めて、15.00円といたしました。

また、次期の業績につきましては、前期との比較では、減収・減益は避けられないものの、引き続き労働安全保護具の専門会社としての社会的責任、使命を全うするとともに、より一層の業容拡大、株主の皆様への利益還元の充実に注力してまいり所存です。この方針に基づき、次期の配当金につきましては、1株につき10.00円を予定いたしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	107,670	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	570	460	585	566	674
最低(円)	380	320	333	355	421

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(J A S D A Q市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	507	533	608	630	674	620
最低(円)	445	457	474	510	588	569

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		重松 宣雄	昭和30年10月12日生	昭和54年4月 昭和61年5月 昭和62年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年6月	当社入社 米国駐在員 取締役技術研究所次長 常務取締役生産担当兼技術研究所長 代表取締役常務取締役営業副本部長兼第2貿易部長兼設計部長 代表取締役常務取締役営業副本部長兼マーケティング部長兼第2貿易部長兼設計部長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注)3	84
取締役副社長 代表取締役	管理本部長兼 経理部長	森田 隆	昭和28年3月21日生	昭和51年4月 平成14年11月 平成16年12月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行新丸の内支店長 当社入社経理部次長 取締役経理部長 取締役総務部長兼経理部長 常務取締役管理本部長兼経理部長 専務取締役管理本部長兼経理部長 代表取締役副社長管理本部長兼経理部長(現)	(注)3	14
専務取締役	営業本部長	有田 和生	昭和29年1月24日生	昭和53年4月 平成5年11月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成11年5月 平成12年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成22年6月	当社入社 営業部東海担当部長兼名古屋出張所長 第1営業部関西担当部長兼東海担当部長 第1営業部九州担当部長 第1営業本部営業部長 第1営業本部長 取締役第1営業本部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 専務取締役営業本部長(現)	(注)2	16
専務取締役	生産本部長兼シックスシグマ推進室長	中井 悟	昭和30年6月16日生	昭和51年4月 昭和63年7月 平成15年11月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 生産管理室長 シックスシグマ推進室長 船引製造部長兼シックスシグマ推進室長 船引第1製造部長兼シックスシグマ推進室長 取締役船引第1製造部長兼シックスシグマ推進室長 取締役船引第2製造部長兼シックスシグマ推進室長 常務取締役生産本部長兼船引第2製造部長兼シックスシグマ推進室長 常務取締役生産本部長兼シックスシグマ推進室長 専務取締役生産本部長兼シックスシグマ推進室長(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	社長室長	山田 比路史	昭和25年1月3日生	昭和55年4月 平成4年4月 平成5年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年10月 当社入社 技術研究所研究部長 取締役研究部長 常務取締役研究部長 常務取締役第2研究部長 常務取締役社長室長(現)	(注)3	22
取締役	船引第1製造部長	二見 淳郎	昭和28年7月14日生	昭和51年4月 平成5年4月 平成9年6月 平成11年7月 平成13年4月 平成14年6月 平成19年4月 平成19年7月 当社入社 船引製造課長 第1製造部成形課長 埼玉第1製造部担当部長 埼玉第1製造部長 取締役埼玉第1製造部長兼生産技術部長 取締役船引第2製造部長兼埼玉第1製造部長 取締役船引第1製造部長(現)	(注)2	6
取締役	総務部長	石井 孝司	昭和35年9月3日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月 当社入社 営業本部東日本担当部長 総務部次長 総務部長 取締役総務部長(現)	(注)3	3
取締役	開発設計部長兼量産設計部長	小野 研一	昭和37年10月28日生	昭和58年4月 平成4年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成22年4月 当社入社 第一設計室長 設計部長兼第一設計室長 取締役設計部長兼第一設計室長 取締役開発設計部長兼量産設計部長(現)	(注)3	2
取締役	品質保証部長兼主任研究員	重松 明夫	昭和28年1月26日生	昭和50年3月 平成14年12月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 航空自衛隊入隊 航空幕僚監部技術第二課長 航空開発実験集団司令部研究開発部長 当社入社 社長付主任研究員 品質保証部次長兼社長付主任研究員 取締役品質保証部長兼主任研究員(現)	(注)2	16
取締役	業務部長	大久保 幸夫	昭和30年8月21日生	昭和53年4月 昭和60年3月 平成5年4月 平成8年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月 当社入社 第一設計室長 生産技術室長 第二設計室長 品質管理室長 品質保証部次長 業務部長 取締役業務部長(現)	(注)3	1
取締役副会長		浅井 徹治	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 昭和61年4月 平成5年7月 平成6年6月 平成6年12月 平成7年6月 平成10年6月 平成23年6月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 株式会社三菱銀行システム部部長代理 当社入社総務部次長 取締役経理部長 常務取締役経理部長 代表取締役常務取締役管理本部長兼経理部長 代表取締役副社長 取締役副会長(現)	(注)2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		菊田 佳幸	昭和18年3月23日生	昭和40年3月 平成4年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月 当社入社 営業本部販売管理担当部長 経理部電算室長 総務部長兼人事課長 取締役総務部長 理事総務部長 常勤監査役(現)	(注)4	8
監査役		服部 治	昭和13年1月22日生	昭和52年9月 昭和53年6月 平成3年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成20年5月 通産省職務分析審議会委員 当社監査役(現) 金沢経済大学教授 金沢星稜大学大学院教授 松蔭大学教授(現) 金沢星稜大学名誉教授(現)	(注)5	18
監査役		島崎 規子	昭和22年11月24日生	平成5年4月 平成10年4月 平成13年6月 城西国際大学教授(現) 城西国際大学大学院教授(現) 当社監査役(現)	(注)5	9
監査役		木谷 光宏	昭和24年2月14日生	平成6年4月 平成15年6月 平成24年6月 明治大学教授(現) 人材育成学会常任理事(現) 当社監査役(現)	(注)5	0
計						240

- (注) 1 監査役服部治氏、島崎規子氏、木谷光宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速な経営の意思決定により、市場の変化に即応できる経営体制を確立するとともに、経営の健全性・透明性を確保するために、業務執行に対する取締役会及び監査役会の監督・監査機能を強化する経営の組織や仕組みを整備することが、コーポレート・ガバナンスの充実のために、極めて重要と考えております。

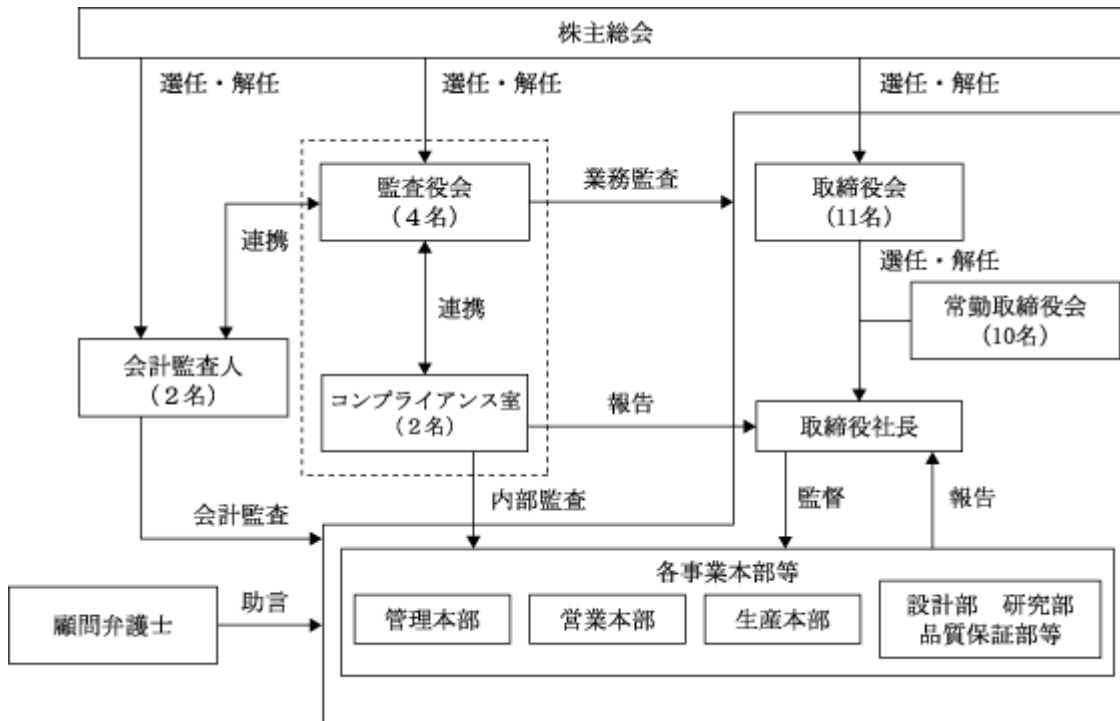
企業統治の体制の概要

イ) 経営管理体制及び監査役の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務の監督及び監査を行っております。取締役は11名、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。

社外監査役につきましては、当社役員などと直接の利害関係のない有識者から選任することにより、経営の健全性・透明性の維持・強化を図っております。

ロ) 会社の機関の内容



a) 取締役会

定例取締役会を年7回開催しております。取締役会は、全社経営機能を担う機関として、当社の経営戦略、業務戦略等の重要な意思決定や、各本部・部の業務執行上の重要事項の決定を行うとともに、その業務執行に対する監督を行っております。また、必要に応じて、臨時取締役会を開催し、迅速な経営の意思決定を行っております。

b) 常勤取締役会

常勤取締役10名で構成し、原則月1回開催しております。常勤取締役会は、各本部・部の業務執行上の主要な事項について、タイムリーな審議・意思決定を行うとともに、取締役会に諮る必要のある重要事項について、取締役会に上程しております。

c) 監査役

取締役会への出席や決裁書類の検閲などを通して、取締役会の意思決定過程や業務執行状況について監査しております。

d) 監査役会

監査役全員で構成し、原則月1回開催しております。監査役会は、法令、定款及び監査役会規則に基づき、監査役の監査方針、監査計画などを決定しております。監査内容については、各監査役からの報告に基づき、情報の共有化を図るとともに、監査計画の進捗管理を行っております。

e) 会計監査人

当社は、会計監査人として、竹岡公認会計士事務所 公認会計士 竹岡 均氏及び公認会計士 斉藤 卓氏と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けるほか、会計上の課題については適宜確認して適正な会計処理に努めております。業務を執行するのは、竹岡 均、斉藤 卓両氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

八) 企業統治の体制を採用する理由

上記の体制を踏まえ、当社の企業規模や経営環境を総合的に勘案すると、当社の現在のコーポレート・ガバナンス体制は、経営の健全性及び透明性の確保を図るために有効に機能していると判断しております。

二) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムに関する基本方針として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について決議しております。

取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

また、法令違反等のコンプライアンス違反行為の早期発見及び早期是正を図るために、内部通報規定を制定し、社内運用体制を整備しております。

ホ) リスク管理体制の整備状況

常勤取締役会が、社内全部署のリスク管理を統括し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるようリスク管理体制の整備に努めております。リスク管理の内容については、必要に応じて、取締役会に報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、コンプライアンス室(室長1名、室員1名)が社内全部署を統括し、年間の監査計画に基づき実施しております。監査役監査は、常勤監査役が年間監査計画に基づき実施しております。

監査役と会計監査人は、定期的に連携を取って、情報交換及び意見交換を行っております。また、監査役とコンプライアンス室においても、相互の連携を図るために、定期的に情報交換を行い、監査状況の確認と監査方針の調整を行えるよう努めております。同様に、コンプライアンス室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、有価証券報告書提出日現在、選任していません。

当社の社外監査役は3名であり、何れも当社と人的・資金的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 服部 治氏は、松蔭大学教授、金沢星陵大学名誉教授であり、大学教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。また、服部氏は、大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

社外監査役 島崎 規子氏は、城西国際大学大学院教授であり、大学院教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。島崎氏は、大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

社外監査役 木谷 光宏氏は、明治大学教授であり、大学教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、第66期定時株主総会において、新たに社外監査役に選任しております。また、木谷氏は、大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任予定であります。

また、当事業年度末現在の上記の社外監査役の当社株式の保有状況は次のとおりです。

服部 治氏：18,000株、島崎 規子氏：9,000株

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針等は定めておりません。

ロ) 社外監査役の活動状況

社外監査役 服部 治氏は、当事業年度開催の取締役会9回のうち、7回出席し、大学教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会11回の全てに出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役 島崎 規子氏は、当事業年度開催の取締役会9回のうち、7回出席し、大学院教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会11回の全てに出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	165,452	165,452				11
監査役 (社外監査役を除く。)	11,643	11,643				1
社外役員	5,808	5,808				2

- (注) 1. 当事業年度末現在の役員数は、取締役11名、監査役3名であります。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上である役員がおりませんので、記載を省略しております。
3. 当社は、平成24年6月28日開催の第66期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額3億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)と決議しております。また、平成14年6月27日開催の第56期定時株主総会において、監査役の報酬額を年額40百万円以内と決議しております。
4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定しており、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	17銘柄
貸借対照表計上額の合計額	404,645千円

口) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	271,617	188,502	株式の安定化
川崎重工業(株)	210,000	76,860	取引先との関係強化目的
新コスモス電機(株)	20,000	20,800	取引先との関係強化目的
ジェイエフイーホールディングス(株)	7,591	18,476	取引先との関係強化目的
セントラル警備保障(株)	22,143	18,422	取引先との関係強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,751	12,286	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	9,460	9,582	取引先との関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	8,835	株式の安定化
日本乾溜工業(株)	50,000	8,200	取引先との関係強化目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	20,000	5,900	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,250	5,554	株式の安定化
みずほ証券(株)	20,892	4,617	取引先との関係強化目的
岡三ホールディングス(株)	10,927	3,452	取引先との関係強化目的

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号を変更しております。

みなし保有株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	271,617	165,143	株式の安定化
川崎重工業(株)	210,000	53,130	取引先との関係強化目的
新コスモス電機(株)	20,000	20,600	取引先との関係強化目的
セントラル警備保障(株)	22,143	17,603	取引先との関係強化目的
ジェイエフイーホールディングス(株)	7,591	13,496	取引先との関係強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,751	12,936	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	9,460	10,103	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	71,170	9,607	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	9,480	株式の安定化
日本乾溜工業(株)	50,000	8,250	取引先との関係強化目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	5,280	取引先との関係強化目的
岡三ホールディングス(株)	10,927	3,813	取引先との関係強化目的

みなし保有株式はありません。

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款にて定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 竹岡均、公認会計士 斉藤卓両氏の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。また、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,991	1,232,495
受取手形	2 1,053,145	2 1,186,273
売掛金	2,070,019	2,097,480
商品及び製品	1,194,800	1,377,804
仕掛品	125,956	184,639
原材料及び貯蔵品	684,226	1,079,807
前渡金	908	2,552
前払費用	8,998	7,725
繰延税金資産	139,667	344,449
未収入金	2,282	2,557
その他	14,994	7,346
貸倒引当金	2,004	343
流動資産合計	6,521,986	7,522,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,284,392	1 2,278,798
減価償却累計額	1,061,728	1,000,115
建物(純額)	1,222,664	1,278,682
構築物	65,355	70,021
減価償却累計額	52,394	53,416
構築物(純額)	12,960	16,605
機械及び装置	2,512,728	2,682,689
減価償却累計額	2,005,864	2,136,257
機械及び装置(純額)	506,864	546,432
工具、器具及び備品	2,412,016	2,626,398
減価償却累計額	2,269,418	2,374,257
工具、器具及び備品(純額)	142,597	252,141
リース資産	102,279	125,247
減価償却累計額	24,117	42,318
リース資産(純額)	78,162	82,929
土地	1 810,716	1 823,663
建設仮勘定	-	131,648
有形固定資産合計	2,773,966	3,132,102
無形固定資産		
ソフトウェア	50,497	50,910
電話加入権	6,757	6,757
リース資産	-	43,853
無形固定資産合計	57,254	101,521

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 456,691	1 404,645
出資金	2,810	2,810
従業員に対する長期貸付金	9,470	7,390
破産更生債権等	13,566	-
長期前払費用	2,177	2,283
敷金	42,012	36,977
差入保証金	1,430	1,330
繰延税金資産	78,156	-
長期性預金	-	200,000
貸倒引当金	13,571	0
投資その他の資産合計	592,743	655,435
固定資産合計	3,423,964	3,889,059
資産合計	9,945,950	11,411,850
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,649	117,302
買掛金	2,107,155	2,350,596
短期借入金	1 1,187,500	1, 4 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 649,196	1 479,200
1年内償還予定の社債	193,800	211,300
未払金	147,186	149,466
リース債務	16,779	29,229
未払法人税等	204,374	703,122
未払消費税等	9,782	71,798
未払費用	110,782	619,875
前受金	2,641	3,963
預り金	12,629	14,516
賞与引当金	135,065	202,747
その他	56,029	1,114
流動負債合計	4,893,571	5,454,233
固定負債		
社債	578,300	318,250
長期借入金	1 1,185,983	1, 4 767,600
長期未払金	65,712	76,040
リース債務	60,764	90,393
退職給付引当金	386,952	371,959
長期預り保証金	129,907	130,550
繰延税金負債	-	206,921
固定負債合計	2,407,619	1,961,715
負債合計	7,301,191	7,415,949

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金		
資本準備金	272,577	272,577
資本剰余金合計	272,577	272,577
利益剰余金		
利益準備金	142,500	142,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,771	328,732
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	196,691
別途積立金	892,000	1,192,000
繰越利益剰余金	633,398	1,182,297
利益剰余金合計	1,669,669	3,042,220
自己株式	10,783	10,923
株主資本合計	2,501,463	3,873,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,296	122,027
評価・換算差額等合計	143,296	122,027
純資産合計	2,644,759	3,995,900
負債純資産合計	9,945,950	11,411,850

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,664,198	8,804,647
商品売上高	3,031,464	3,614,367
売上高合計	8,695,663	12,419,014
売上原価		
製品期首たな卸高	517,281	572,480
当期製品製造原価	3,921,759	5,301,066
合計	4,439,041	5,873,546
製品他勘定振替高	₁ 45,602	₁ 81,109
製品期末たな卸高	₂ 572,480	₂ 665,351
製品売上原価	3,820,958	5,127,085
商品期首たな卸高	753,592	622,320
当期商品仕入高	2,240,022	2,833,218
合計	2,993,615	3,455,538
商品他勘定振替高	₁ 4,834	₁ 8,636
商品期末たな卸高	₂ 622,320	₂ 712,453
商品売上原価	2,366,460	2,734,448
売上原価合計	6,187,419	7,861,534
売上総利益	2,508,244	4,557,480
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	123,502	139,961
荷造運搬費	142,376	162,610
役員報酬	165,338	182,903
従業員給料及び手当	654,042	667,867
雑給	-	292
従業員賞与	95,539	411,875
賞与引当金繰入額	62,406	30,778
法定福利費	126,113	172,838
福利厚生費	76,437	77,325
研究開発費	₃ 282,477	₃ 455,510
退職給付費用	45,666	43,481
旅費交通費及び通信費	122,727	117,030
水道光熱費	10,298	12,086
事務用消耗品費	23,932	61,424
租税公課	39,791	50,914
賃借料	86,732	97,453
減価償却費	31,194	38,942
修繕費	16,474	24,051
保険料	7,819	9,315
交際費	13,477	18,477
諸会費	7,404	7,835
支払手数料	80,853	120,697
雑費	42,948	50,739

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費合計	2,257,554	2,954,413
営業利益	250,689	1,603,067
営業外収益		
受取利息	1,341	1,199
受取配当金	11,064	14,638
受取賃貸料	9,938	372
受取謝礼金	5,159	4,792
補助金収入	33,661	26,671
受取保険金	-	8,638
雑収入	8,764	16,842
営業外収益合計	69,929	73,155
営業外費用		
支払利息	56,794	52,684
社債利息	18,289	10,599
売上割引	9,273	10,673
手形売却損	9,009	11,140
アレンジメントフィー	41,000	-
雑損失	1,458	21,460
営業外費用合計	135,825	106,558
経常利益	184,794	1,569,663
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 405,894	⁵ 1,089,491
その他	536	48,261
特別利益合計	406,430	1,137,752
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 1,484	⁴ 6,537
固定資産売却損	-	⁶ 22,234
本社移転費用	⁷ 40,560	⁷ 31,368
災害による損失	4,200	143,000
寄付金	-	100,000
たな卸資産廃棄損	-	75,666
投資有価証券評価損	937	-
その他	-	17,001
特別損失合計	47,181	395,808
税引前当期純利益	544,042	2,311,607
法人税、住民税及び事業税	202,203	792,092
法人税等調整額	2,136	111,073
法人税等合計	204,339	903,165
当期純利益	339,702	1,408,441

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,897,722	48.5	2,717,934	50.2
労務費		948,374	24.2	1,481,736	27.4
経費		1,066,323	27.3	1,213,658	22.4
うち(減価償却費)		(395,282)		(405,345)	
(外注加工費)		(227,721)		(343,394)	
当期総製造費用		3,912,420	100.0	5,413,329	100.0
期首仕掛品たな卸高		135,295		125,956	
合計		4,047,715		5,539,285	
期末仕掛品たな卸高		125,956		184,639	
材料他勘定振替高				53,580	
当期製品製造原価		3,921,759		5,301,066	

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
特別損失(たな卸資産廃棄損)		53,580
計		53,580

(原価計算の方法)

原価計算については、見積原価計算を実施していますが、期末に全体投入額による総原価を算出しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	570,000	570,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570,000	570,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	272,577	272,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,577	272,577
資本剰余金合計		
当期首残高	272,577	272,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,577	272,577
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	142,500	142,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,500	142,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,288	1,771
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	327,919
固定資産圧縮積立金の取崩	517	958
当期変動額合計	517	326,960
当期末残高	1,771	328,732
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	196,691
当期変動額合計	-	196,691
当期末残高	-	196,691
別途積立金		
当期首残高	892,000	892,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	892,000	1,192,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	347,033	633,398
当期変動額		
剰余金の配当	53,854	35,891
当期純利益	339,702	1,408,441
固定資産圧縮積立金の積立	-	327,919
固定資産圧縮積立金の取崩	517	958
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	196,691
別途積立金の積立	-	300,000
当期変動額合計	286,365	548,898
当期末残高	633,398	1,182,297
利益剰余金合計		
当期首残高	1,383,821	1,669,669
当期変動額		
剰余金の配当	53,854	35,891
当期純利益	339,702	1,408,441
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	285,848	1,372,550
当期末残高	1,669,669	3,042,220
自己株式		
当期首残高	9,856	10,783
当期変動額		
自己株式の取得	927	139
当期変動額合計	927	139
当期末残高	10,783	10,923
株主資本合計		
当期首残高	2,216,542	2,501,463
当期変動額		
剰余金の配当	53,854	35,891
当期純利益	339,702	1,408,441
自己株式の取得	927	139
当期変動額合計	284,920	1,372,410
当期末残高	2,501,463	3,873,873

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	130,910	143,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,385	21,269
当期変動額合計	12,385	21,269
当期末残高	143,296	122,027
評価・換算差額等合計		
当期首残高	130,910	143,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,385	21,269
当期変動額合計	12,385	21,269
当期末残高	143,296	122,027
純資産合計		
当期首残高	2,347,453	2,644,759
当期変動額		
剰余金の配当	53,854	35,891
当期純利益	339,702	1,408,441
自己株式の取得	927	139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,385	21,269
当期変動額合計	297,305	1,351,141
当期末残高	2,644,759	3,995,900

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	544,042	2,311,607
減価償却費	446,086	467,973
投資有価証券評価損益（は益）	937	-
固定資産除却損	1,484	6,537
貸倒引当金の増減額（は減少）	536	15,232
賞与引当金の増減額（は減少）	3,289	67,682
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,456	14,993
受取利息及び受取配当金	12,406	15,837
支払利息	75,083	63,284
手形売却損	9,009	11,140
固定資産売却損益（は益）	405,894	1,067,256
売上債権の増減額（は増加）	652,336	171,730
たな卸資産の増減額（は増加）	20,150	732,233
仕入債務の増減額（は減少）	87,762	300,094
未払費用の増減額（は減少）	35,192	510,954
未払消費税等の増減額（は減少）	28,161	62,016
たな卸資産廃棄損	-	75,666
災害損失	-	19,299
その他	3,430	46,409
小計	46,294	1,832,563
利息及び配当金の受取額	12,963	16,007
利息の支払額	79,446	61,081
法人税等の支払額	77,001	300,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,190	1,487,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,000	-
定期預金の払戻による収入	-	150,000
有形固定資産の取得による支出	765,666	766,568
有形固定資産の売却による収入	864,500	1,090,000
無形固定資産の取得による支出	13,287	37,625
貸付けによる支出	3,910	1,130
貸付金の回収による収入	4,105	11,090
長期性預金の預入による支出	-	200,000
投資その他の資産の増減額（は増加）	10,955	16,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,785	262,191

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	687,500	687,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	32,386	41,381
長期借入れによる収入	300,000	310,000
長期借入金の返済による支出	565,996	898,379
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	303,800	442,550
配当金の支払額	53,854	35,891
自己株式の取得による支出	927	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,535	1,595,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	31,868	153,504
現金及び現金同等物の期首残高	470,760	438,891
現金及び現金同等物の期末残高	438,891	592,395

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、原材料仕掛品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～45年

機械装置 9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため賞与支給見込額により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

(イ)金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致しております。

(ロ)金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致しております。

(ハ)借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。

(ニ)金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定であります。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた10,731千円は、「売上割引」9,273千円、「雑損失」1,458千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	243,702千円	338,463千円
土地	685,117千円	698,064千円
投資有価証券	291,756千円	245,075千円
計	1,220,576千円	1,281,602千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	687,500千円	300,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	389,996千円	200,000千円
長期借入金	624,183千円	390,000千円
計	1,701,679千円	890,000千円

2 手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	646,121千円	1,000,071千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	134,865千円
支払手形	-	31,759千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン契約限度額		700,000千円
借入実行残高		200,000千円
差引額		500,000千円

当社は、設備資金の調達を行うため、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
シンジケートローン契約限度額		900,000千円
借入実行残高		210,000千円
差引額		690,000千円

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	49,256千円	46,104千円
特別損失(災害による損失)	1,180千円	19,299千円
特別損失(たな卸資産廃棄損)	千円	24,342千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	2,335千円	753千円

3 研究開発費の総額

(前事業年度)

当期の研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれておりその総額は282,477千円であります。

(当事業年度)

当期の研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれておりその総額は455,510千円であります。

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	千円	1,236千円
構築物	千円	79千円
機械及び装置	846千円	1,839千円
工具、器具及び備品	637千円	3,381千円
合計	1,484千円	6,537千円

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	1,030千円	千円
土地	404,863千円	1,089,491千円
合計	405,894千円	1,089,491千円

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	千円	22,234千円

7 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仲介手数料	40,560千円	16,200千円
その他	- 千円	15,168千円
合計	40,560千円	31,368千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	19,358	2,391		21,749
合計	19,358	2,391		21,749

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	53,854	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,891	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	21,749	240		21,989
合計	21,749	240		21,989

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	35,891	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,670	15.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,228,991千円	1,232,495千円
預金期間が3か月を超える定期預金	790,100千円	640,100千円
現金及び現金同等物	438,891千円	592,395千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、防毒マスク・防じんマスク等の設計時における形状試作するための機器(工具、器具及び備品)であります。また、防じんマスクを製造するための機械装置であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	73,060千円
減価償却累計額相当額	56,625千円
期末残高相当額	16,434千円

当事業年度(平成24年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	34,663千円
減価償却累計額相当額	29,452千円
期末残高相当額	5,211千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	11,616千円	3,632千円
1年超	5,607千円	1,974千円
合計	17,223千円	5,607千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	14,995千円	11,903千円
減価償却費相当額	14,302千円	11,223千円
支払利息相当額	530千円	287千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入等による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金の用途は運転資金及び設備資金であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されておりますが、このうち主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債の用途は、運転資金及び設備資金であり、償還日は決算日後、最長で2年9ヵ月後です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,228,991	1,228,991	
(2) 受取手形及び売掛金	3,123,164	3,123,164	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	381,491	381,491	
資産計	4,733,646	4,733,646	
(1) 支払手形及び買掛金	2,167,804	2,167,804	
(2) 短期借入金	1,187,500	1,187,500	
(3) 長期借入金	1,835,179	1,861,554	26,375
(4) 社債	772,100	797,344	25,244
負債計	5,962,583	6,014,202	51,619
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元金金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	75,200
(2) 長期貸付金	9,470
(3) 預り保証金	129,907

(1) 非上場株式

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(2) 長期貸付金及び(3) 預り保証金

長期貸付金及び預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて

て困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,228,991
受取手形及び売掛金	3,123,164
投資有価証券	
満期保有目的の債券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	4,352,155

(注4) 社債、長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
社債	193,800	393,800	184,500		
長期借入金	649,196	585,883	377,600	192,500	30,000
合計	842,996	979,683	562,100	192,500	30,000

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入等による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金の用途は運転資金及び設備資金であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されておりますが、このうち主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債の用途は、運転資金及び設備資金であり、償還日は決算日後、最長で4年11ヵ月後です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,232,495	1,232,495	
(2) 受取手形及び売掛金	3,283,753	3,283,753	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	329,445	329,445	
(4) 長期性預金	200,000	200,000	
資産計	5,045,695	5,045,695	
(1) 支払手形及び買掛金	2,467,899	2,467,899	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 長期借入金	1,246,800	1,265,982	19,182
(4) 社債	529,550	544,658	15,108
負債計	4,744,249	4,778,540	34,290
デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

（1）現金及び預金及び（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（4）長期性預金

長期性預金の時価については、元金利の合計額を同様の新規預金を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

（1）支払手形及び買掛金、並びに（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（4）社債

社債の時価は、元金利の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
----	----------

(1) 非上場株式	75,200
(2) 長期貸付金	7,390
(3) 預り保証金	130,550

(1) 非上場株式

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(2) 長期貸付金及び(3) 預り保証金

長期貸付金及び預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,232,495
受取手形及び売掛金	3,283,753
投資有価証券	
満期保有目的の債券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	4,516,249

(注4) 社債、長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	211,300	198,250	40,000	40,000	40,000	
長期借入金	479,200	347,600	145,000	50,000	15,000	210,000
合計	690,500	545,850	185,000	90,000	55,000	210,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	364,455	121,763	242,692
小計	364,455	121,763	242,692
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	17,035	18,081	1,045
小計	17,035	18,081	1,045
合計	381,491	139,844	241,646

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損937千円を計上しております。

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	319,965	130,013	189,952
小計	319,965	130,013	189,952
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9,480	9,831	351
小計	9,480	9,831	351
合計	329,445	139,844	189,600

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	931,000	625,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	560,000	314,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

在籍期間が3年以上の従業員については確定給付企業年金制度を採用しております

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,060,338千円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	57,722千円
年金資産	615,663千円
<hr/>	
退職給付引当金	386,952千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	60,271千円
利息費用	20,749千円
期待運用収益	8,318千円
数理計算上の差異の費用処理額	19,739千円
<hr/>	
退職給付費用	92,441千円

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2 %
期待運用収益率	1.5 %
数理計算上の差異の処理年数	13 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

在籍期間が3年以上の従業員については確定給付企業年金制度を採用しております

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,075,659千円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	21,239千円
年金資産	682,460千円
退職給付引当金	371,959千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	60,253千円
利息費用	21,206千円
期待運用収益	9,234千円
数理計算上の差異の費用処理額	19,121千円
退職給付費用	91,347千円

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2 %
期待運用収益率	1.5 %
数理計算上の差異の処理年数	13 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	54,971千円	77,064千円
未払事業税	18,289千円	52,500千円
未払費用	8,700千円	170,428千円
未払金	11,558千円	10,794千円
退職給付引当金	157,489千円	133,457千円
未払役員退職慰労金	31,314千円	27,608千円
一括償却資産	11,148千円	16,877千円
棚卸資産評価減	950千円	286千円
貸倒引当金	3,578千円	130千円
仕入値引	35,105千円	31,859千円
その他	916千円	1,384千円
小計	334,024千円	522,392千円
評価性引当額	16,634千円	14,566千円
繰延税金資産合計	317,390千円	507,826千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,215千円	182,121千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	千円	120,603千円
その他有価証券評価差額金	98,350千円	67,573千円
繰延税金負債合計	99,565千円	370,298千円
繰延税金資産の純額	217,824千円	137,527千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.1%
住民税等均等割額	1.1%	0.3%
法人税額の特別控除額	4.5%	2.4%
評価性引当額	0.2%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.5%
その他	0.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	39.2%

3. 法人税等の税率の変更による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率の変更により、繰延税金負債の純額が1,805千円減少し、その他有価証券評価差額金が9,593千円増加し、法人税等調整額は11,399千円減少しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社千代田テクノル	3,673,495

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	エア・ウォーター防災(株)	兵庫県神戸市西区	1,708,000	製造業	(被所有)直接10.28	商品の仕入	呼吸用保護具の仕入	1,659,812	買掛金	1,004,325

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入に関しては、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	エア・ウォーター防災(株)	兵庫県神戸市西区	1,708,000	製造業	(被所有)直接10.28	商品の仕入	呼吸用保護具の仕入	1,837,638	買掛金	1,037,680

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入に関しては、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	368 円 44 銭	556 円 69 銭

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	47 円 32 銭	196 円 21 銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	339,702	1,408,441
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,702	1,408,441
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,179	7,178

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	理研計器(株)	271,617	165,143
		(株)千代田テクノ	25,000	75,000
		川崎重工業(株)	210,000	53,130
		新コスモス電機(株)	20,000	20,600
		セントラル警備保障(株)	22,143	17,603
		ジェイエフイーホールディングス(株)	7,591	13,496
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,751	12,936
		エア・ウォーター(株)	9,460	10,103
		(株)みずほフィナンシャルグループ	71,170	9,607
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	9,480
		日本乾溜工業(株)	50,000	8,250
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	5,280
		岡三ホールディングス(株)	10,927	3,813
その他(4銘柄)	23,751	200		
	小計	769,420	404,645	
計		769,420	404,645	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,284,392	149,871	155,465	2,278,798	1,000,115	70,380	1,278,682
構築物	65,355	5,410	744	70,021	53,416	1,686	16,605
機械及び装置	2,512,728	215,150	45,189	2,682,689	2,136,257	173,816	546,432
工具、器具及び備品	2,412,016	278,246	63,863	2,626,398	2,374,257	165,249	252,141
リース資産	102,279	22,968		125,247	42,318	18,200	82,929
土地	810,716	13,455	508	823,663			823,663
建設仮勘定		189,085	57,436	131,648			131,648
有形固定資産計	8,187,489	874,188	323,209	8,738,468	5,606,365	429,334	3,132,102
無形固定資産							
ソフトウェア	153,344	30,825	17,706	166,462	115,552	30,412	50,910
電話加入権	6,757			6,757			6,757
リース資産		49,910		49,910	6,056	6,056	43,853
無形固定資産計	160,101	80,735	17,706	223,130	121,608	36,468	101,521
長期前払費用	5,624	2,810	1,213	7,221	4,938	2,705	2,283

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(建物)	新本所社屋改修	103,672千円
(構築物)	船引事業所 門扉改修	2,118千円
	埼玉事業所 門扉改修	3,292千円
(機械及び装置)	吸収缶製造・検査設備	73,776千円
	フィルタ製造・検査設備	91,537千円
(工具、器具及び備品)	金型	199,458千円
	開発用設備機器	25,921千円
(有形リース資産)	テレビ会議システム	22,968千円
(土地)	埼玉事業所隣接地取得	13,455千円
(建設仮勘定)	埼玉新工場	149,500千円
(ソフトウェア)	販売プログラム改良	7,720千円
	生産関連プログラム改良	11,192千円
(無形リース資産)	原価管理システム	49,910千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(建物)	東京事業所	91,716千円
	埼玉事業所工場改築	63,520千円
(機械及び装置)	埼玉事業所工場改築関係	19,777千円
	フィルター関連機械	21,112千円
(工具、器具及び備品)	埼玉事業所工場改築	19,111千円
	旧本社事務用設備	19,495千円
	検査器具	8,500千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第10回無担保社債	平成18年 11月30日	297,600	196,800 (100,800)	1.49	無担保社債	平成25年 11月29日
第11回無担保社債	平成18年 12月5日	132,000	84,000 (48,000)	1.57	無担保社債	平成25年 11月29日
第12回無担保社債	平成18年 12月29日	142,500	48,750 (22,500)	1.61	無担保社債	平成25年 12月27日
第13回無担保社債	平成19年 8月20日	200,000	()	1.77	無担保社債	平成24年 8月20日
第14回無担保社債	平成24年 2月29日		200,000 (40,000)	0.61	無担保社債	平成29年 2月28日
合計		772,100	529,550 (211,300)			

- (注) 1 当期末残高欄()内書きは、1年以内償還予定額であります。
2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
211,300	198,250	40,000	40,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,187,500	500,000	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	649,196	479,200	2.20	
1年以内に返済予定のリース債務	16,779	29,229		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,185,983	767,600	2.20	平成25年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,764	90,393		平成25年～平成29年
その他有利子負債				
合計	3,100,222	1,866,423		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務に係る平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	347,600	145,000	50,000	15,000
リース債務	27,793	27,505	20,792	9,936

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,575	343	13,566	2,009	343
賞与引当金	135,065	202,747	135,065		202,747

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,080
預金の種類	
当座預金	484,765
別段預金	1,492
普通預金	2,057
通知預金	100,000
定期預金	640,100
計	1,228,415
合計	1,232,495

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千代田テクノル	129,861
(株)谷沢製作所	90,987
シマツ(株)	76,241
エア・ウォーター防災(株)	65,883
(株)ニッター	48,599
その他(注)	774,699
合計	1,186,273

(注) 水ノ上災害防具(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	928
" 5月 "	165,018
" 6月 "	539,383
" 7月 "	351,799
" 8月 "	126,221
" 9月 "	2,921
合計	1,186,273

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千代田テクノル	435,850
東京消防庁	146,365
(株)モリタ	80,854
(株)新栄商事	75,138
スリーエム カンパニー	58,956
その他 (注)	1,300,317
合計	2,097,480

(注) (株)セフティー・サービス 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{((A) + (D)) \times 1 / 2}{(B)} \times 366$
2,070,019	13,259,957	13,232,496	2,097,480	86.3	57.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
自給式呼吸器	461,448
送気マスク	5,769
保護衣・保護手袋	184,455
その他	60,780
計	712,453
製品	
防毒マスク	159,102
防じんマスク	173,502
送気マスク	100,130
その他の呼吸用保護具	198,628
メガネ・シールド	16,395
その他	17,592
計	665,351
合計	1,377,804

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
防毒マスク他	184,639

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
活性炭他	1,044,106
工場消耗品等	35,700
合計	1,079,807

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セザックス(株)	16,133
(株)東京興業貿易商会	14,072
高千穂精機(株)	12,831
S・B・U(株)	12,054
東レ・ファインケミカル(株)	8,482
その他(注)	53,728
合計	117,302

(注) 三井物産プラスチックトレード(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	38,301
“ 5月 “	30,417
“ 6月 “	28,274
“ 7月 “	20,309
合計	117,302

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
エア・ウォーター防災(株)	1,087,094
藤倉航装(株)	90,515
協和精工(株)	87,973
(有)桑原製作所	73,001
(株)大成	71,224
その他(注)	940,787
合計	2,350,596

(注) 野本化成(株) 他

八 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	461,240
住民税	103,760
地方法人特別税	72,295
事業税	65,827
合計	703,122

二 未払費用

区分	金額(千円)
従業員賞与	365,767
法定福利費	136,423
支払手数料	20,776
災害による損失	16,450
荷造運搬費	13,930
その他	66,527
合計	619,875

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	第66期 事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高 (千円)	2,813,330	6,489,125	9,469,950	12,419,014
税引前 四半期(当期)純利(千円) 益金額	449,680	2,470,269	2,672,750	2,311,607
四半期(当期)純利(千円) 益金額	277,200	1,488,458	1,587,759	1,408,441
1株当たり 四半期(当期)純利(円) 益金額	38.62	207.36	221.19	196.21

	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	38.62	168.74	13.83	24.98

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	1,000株以上、花粉マスク等5,000円相当の自社商品(9月末現在株主)

(注) 当社は定款の定めにより次のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

(単元未満株主の権利制限)

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出

第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

第66期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成23年7月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月19日

株式会社 重松製作所
取締役会 御中

事務所名	竹岡公認会計士事務所
公認会計士	竹 岡 均
事務所名	公認会計士斉藤会計事務所
公認会計士	斉 藤 卓

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社重松製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、株式会社重松製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。